

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	230,051	11.4	9,860	13.9	10,850	12.3	8,727	50.5
30年3月期第3四半期	206,602	20.4	8,653	592.0	9,664	545.3	5,800	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,036百万円(△8.8%) 30年3月期第3四半期 7,719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	106.04	92.36
30年3月期第3四半期	73.33	63.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	257,499	161,903	61.8
30年3月期	234,489	140,744	58.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 159,070百万円 30年3月期 137,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	16.6	18,500	10.7	19,700	10.4	13,200	14.7	151.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記業績予想には、平成30年10月1日に実施した当社と株式会社TTKとの経営統合並びに平成31年1月1日に実施した当社と株式会社ソルコム及び四国通建株式会社との経営統合による影響を含めておりますが、経営統合に伴う「負ののれん」については、現在時価評価作業中であることから、その発生益を含めておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社 T T K

(注) 詳細は添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	93,171,844株	30年3月期	85,381,866株
31年3月期3Q	4,847,170株	30年3月期	6,185,984株
31年3月期3Q	82,304,692株	30年3月期3Q	79,093,841株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業的前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、米国の通商政策に伴う世界経済への影響など懸念される状況が継続しているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせて提供する光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、LAN、サーバ、ネットワーク、Wi-Fi等ICT技術を活用した需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速するなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)の拡大に努めるとともに、工事能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などによる事業基盤の強化を推進しております。

当第3四半期においては、お客様である通信キャリアへの設備改善提案等による固定通信工事の拡大、4Gの高度化及び新周波数関連サービス開始に伴うモバイル関連工事の拡大に継続して取り組みました。一方、フロンティアドメインの拡大にも積極的に取り組み、太陽光発電設備工事の完工促進やPBX・LAN配線設備工事の拡大に努めたほか、Lantrovision(S)Ltdによるグローバル展開により売上拡大を図りました。

また、さらなる事業基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るため、2018年10月1日に株式会社TTKとの経営統合、2019年1月1日には株式会社ソルコム、四国通建株式会社との経営統合を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,672億7千4百万円(前年同四半期比8.6%増)、売上高は2,300億5千1百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は98億6千万円(前年同四半期比13.9%増)、経常利益は108億5千万円(前年同四半期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億2千7百万円(前年同四半期比50.5%増)と増収増益となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したものの、データセンターの一部完成等により建物・構築物等の有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて230億9百万円増加し2,574億9千9百万円となりました。

負債は、短期借入金や退職給付に係る負債が増加したものの、工事未払金や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ18億5千万円増加し955億9千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い31億8千5百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益87億2千7百万円の計上及び資本剰余金の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べ211億5千9百万円増加し1,619億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.8%(前連結会計年度末は58.5%)となりました。

(3) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月1日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、経営統合に伴い「負ののれん」が発生する見込みではありますが、これにつきましては、現在資産及び負債の時価評価作業中であることから、その発生益を含めておりません。

「負ののれん」の算定結果については、確定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社が株式会社TTKとの株式交換契約による経営統合を実施したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,748	31,261
受取手形・完成工事未収入金等	94,111	75,665
未成工事支出金等	21,398	41,975
その他	5,336	6,705
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	154,586	155,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,151	30,621
土地	20,277	23,922
建設仮勘定	8,878	2,527
その他(純額)	4,568	6,913
有形固定資産合計	44,876	63,984
無形固定資産		
のれん	3,064	2,917
顧客関連資産	2,274	2,142
ソフトウェア	1,118	1,511
その他	59	43
無形固定資産合計	6,516	6,614
投資その他の資産		
投資有価証券	21,911	23,261
退職給付に係る資産	2,261	2,340
繰延税金資産	1,552	2,849
敷金及び保証金	1,235	1,295
その他	1,692	1,725
貸倒引当金	△143	△175
投資その他の資産合計	28,509	31,297
固定資産合計	79,903	101,897
資産合計	234,489	257,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,400	35,671
短期借入金	124	4,280
未払法人税等	4,725	1,337
未成工事受入金	5,610	6,459
工事損失引当金	489	670
賞与引当金	4,846	2,812
役員賞与引当金	78	65
完成工事補償引当金	6	8
その他	8,366	9,359
流動負債合計	63,647	60,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,560	16,548
長期未払金	377	163
繰延税金負債	2,376	2,946
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	77	78
株式報酬引当金	110	172
退職給付に係る負債	8,626	11,623
資産除去債務	96	97
その他	1,829	3,258
固定負債合計	30,097	34,930
負債合計	93,745	95,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	27,563	45,529
利益剰余金	101,789	107,306
自己株式	△5,168	△5,089
株主資本合計	131,184	154,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,836	3,618
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	327	△84
退職給付に係る調整累計額	1,009	887
その他の包括利益累計額合計	6,073	4,323
非支配株主持分	3,486	2,833
純資産合計	140,744	161,903
負債純資産合計	234,489	257,499

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	206,602	230,051
完成工事原価	180,710	201,752
完成工事総利益	25,891	28,299
販売費及び一般管理費	17,237	18,438
営業利益	8,653	9,860
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	504	599
保険解約返戻金	154	74
持分法による投資利益	197	216
その他	162	183
営業外収益合計	1,081	1,147
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	21	67
その他	36	82
営業外費用合計	70	158
経常利益	9,664	10,850
特別利益		
固定資産売却益	2	817
投資有価証券売却益	17	615
負ののれん発生益	—	812
その他	—	322
特別利益合計	20	2,568
特別損失		
固定資産売却損	65	3
固定資産除却損	24	106
持分変動損失	—	62
その他	170	92
特別損失合計	261	265
税金等調整前四半期純利益	9,423	13,153
法人税等	3,469	4,331
四半期純利益	5,954	8,822
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,800	8,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	94

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	△1,243
為替換算調整勘定	415	△393
退職給付に係る調整額	6	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△26
その他の包括利益合計	1,765	△1,785
四半期包括利益	7,719	7,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,557	6,953
非支配株主に係る四半期包括利益	162	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年10月1日付で実施した株式会社TTKとの株式交換に伴い、新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が17,540百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,529百万円となっております

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。